

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	虐待防止事業（障害者）			事業番号	18-102-1
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	保健福祉部	小林 幹夫	障がい福祉課	鎮目 光章	

計 画 (Plan)

総合計画体系	安心力	まちづくり目標	2	地域で助け合う安全で安心なまち		
		基本政策	5	暮らしの安心がひろがるまちづくり		
		施策展開の方向	2	一人ひとりが大切にされるまちをつくる		
		施策	18	互いに尊重し合うまちづくりの推進		
予算事業名	障害者虐待防止事業費					
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	義務づけ規定がある	
事業開始年度	開始年度	平成24年度		～	終了年度	—
関連法令等	障害者虐待の防止、障害者の擁護者に対する支援等に関する法律					
国・県の計画等	かながわ障害者計画			計画期間	平成16年度～平成25年度	
関連個別計画	伊勢原市障害者計画			計画期間	平成24年度～平成26年度	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	平成24年10月から障害者虐待防止法が施行されたが、その後も家庭、施設などによる虐待は発生しています。平成25年6月には障害者差別解消法が成立(平成28年4月施行)し、平成26年1月には障害者権利条約に批准しました。障害者の権利擁護には今後より一層の対策を望まれています。					
目的 (何をどうしたいのか)	障害者の自立及び社会参加のために、障害者に対する虐待を防止します。					
主な対象 (誰・何を対象に)	身体・知的・精神の障害者					
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 虐待の防止、早期発見、早期対応など適切な対応に向けた普及啓発を行います。 伊勢原市高齢者及び障害者虐待防止ネットワーク会議を実施し、関係機関との連携強化を図ります。 					
事業行程	項目	年度				
		28年度	29年度			
	研修会の開催	継続実施				
	虐待防止ネットワーク会議	継続実施				
目 標	【指標名】	【現状】	年度			
	障害者虐待防止研修会等参加者数		28年度	29年度		
		91人	100人	100人		

 事業実施 (Do) へ

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	虐待の発生予防及び早期発見・早期対応をするためには、繰り返し啓発を行うことが重要です。平成29年度もネットワーク会議において関係機関との連携体制を強化するとともに、広く一般市民に対する啓発と関係事業所の職員を対象とした研修会を開催していきます。			
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> すべて直接実施 <input type="radio"/> 左記以外			
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者	
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先	
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容	
実施結果	項目	年度		
		28年度	29年度	
	研修会の開催	継続実施	継続実施	
	虐待防止ネットワーク会議	継続実施	継続実施	
実施した取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・虐待防止啓発用パンフレットの作成及び配布 ・虐待防止に関する啓発活動の実施 ・障害者週間の街頭キャンペーンの実施 ・支援者向け研修会の実施 			
目標の達成状況	【指標名】	【現状】	年度	
			28年度	29年度
	障害者虐待防止研修会等参加者数	91人	121人	152人

年度		28年度 実績				29年度 実績			
事業費合計 (a)		158	千円	151	千円				
内訳	国県支出金 ①	117	千円	112	千円				
	地方債 ②	0	千円	0	千円				
	その他特財 ③	0	千円	0	千円				
	一般財源 (a)-①-②-③	41	千円	39	千円				
国県支出金の内容		地域生活支援事業費補助金 補助率: 国1/2、県1/4							
コスト	その他特財の内容	受益者負担 <input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		前回の改定時期					
	その他								
人件費	正規職員	0.30	人	2,595	千円	0.30	人	2,619	千円
	その他の職員	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円
	人件費合計 (b)	0.30	人	2,595	千円	0.30	人	2,619	千円
トータルコスト (a)+(b)		2,753	千円	2,770	千円				
単位当たりコスト	対象数	参加者数		単位	参加者数		単位		
	定義								
	対象数	121	人	152	人				
総事業費 / 対象数		22,752	円	18,224	円				

評価 (Check)へ

評 価 (Check)

<p>進捗状況 〔選択・記入〕</p>	<p><input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)</p>	<p align="center">A</p>	<p>左記判断理由</p>	<p>高齢者と障害者の虐待を一体化した「高齢者及び障害者虐待防止ネットワーク」において、関係機関と情報共有を図り、連携しながら事業に取り組みました。また、講演会の開催だけでなく、他の協議会と共催で研修会を開催したことにより、障害者虐待防止研修会等参加者数が、目標だけでなく昨年度も上回りました。</p>
<p>実施水準 〔選択・記入〕</p>	<p><input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業</p>	<p align="center">B</p>	<p>他都市の事業内容等</p>	<p>県内各市が虐待防止センター等を設置し、関係機関と連携を図りながら虐待防止に関する検討や啓発活動等を実施しています。</p>
<p>有効性 〔選択・記入〕</p>	<p><input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)</p>	<p align="center">A</p>	<p>左記判断理由</p>	<p>障害者施設等関係事業所職員を対象とした研修会の開催により、支援者の意識の向上を図るとともに、街頭キャンペーン等の啓発活動により、制度周知を図りました。また、関係機関と連携しながら虐待に関する取組について検討を行い、意識の共有化を図りました。</p>
<p>効率性 〔選択・記入〕</p>	<p><input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)</p>	<p align="center">A</p>	<p>左記判断理由</p>	<p>研修会等に多数の方が参加し、効率的に啓発活動が実施できました。また、高齢者及び障害者の虐待について一体化した検討を行い、地域における関係機関の連携強化が図られているため、虐待の早期発見や未然防止につながっています。</p>

 取組の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)

<p>事業推進上の課題</p>	<p>高齢者虐待防止と障害者虐待防止の運動性を高め、虐待に限らず、広く権利擁護の考え方を浸透させる必要があります。</p>
<p>次年度以降の取組の方向性</p>	<p>虐待の発生予防及び早期発見・早期対応をするためには、繰り返し啓発を行うことが重要です。平成30年度もネットワーク会議において関係機関との連携体制を強化するとともに、広く一般市民に対する啓発と関係事業所の職員を対象とした研修会を開催していきます。</p>
<p>所管部長による総評</p>	<p>市民の皆さんが安全に安心して生活する中で、虐待は、絶対にあってはならないことから、関係機関と連携を図りながら、虐待防止に向けた取組を継続して実施することが必要です。</p>